



平成17年11月1日

各 位

会社名 三菱地所株式会社  
代表者名 取締役社長 木村 恵司  
コード番号 8802  
問合せ先 執行役員広報部長 風間 利彦  
(TEL 03-3287-5200)

【訂正】過年度及び今年度決算短信（連結）等の一部訂正について

過年度及び今年度決算短信（連結）等の記載に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。  
併せて、当該期間の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を、本日関東財務局に提出しております。  
尚、当該訂正による、各年度業績（連結・個別）に与える影響はありません。

記

1. 訂正する決算短信（連結）等

平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）  
平成17年3月期決算短信（連結）  
平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（連結）  
平成17年3月期中間決算短信（連結）  
平成16年3月期決算短信（連結）  
平成16年3月期第3四半期業績の概況（連結）  
平成16年3月期中間決算短信（連結）  
平成16年3月期第1四半期業績の概況（連結）  
平成15年3月期決算短信（連結）  
平成15年3月期中間決算短信（連結）  
平成14年3月期決算短信（連結）  
平成13年3月期決算短信（連結）

2. 訂正内容

当社100%出資の連結子会社ロックフェラーグループ社の連結子会社数及び持分法適用会社数に誤りがありましたので訂正いたします。

3. 訂正箇所（正誤表）

訂正箇所は        を付して表示しております。

平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）

【訂正前】

表紙

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有

連結 (新規) 11社 (除外) 3社

持分法 (新規) 2社 (除外) 5社

【訂正後】

表紙

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有

連結 (新規) 12社 (除外) 4社

持分法 (新規) 6社 (除外) 5社

平成17年3月期決算短信（連結）

【訂正前】

表紙

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数229社 持分法適用非連結子会社数9社 持分法適用関連会社数29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)12社 (除外)5社 持分法(新規)6社 (除外)1社

(1)企業集団の状況

(5)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社185社並びに持分法適用会社22社は、米国ニューヨーク市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業

ロックフェラーグループ社  
(他 185社、 22社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他176社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 22社							

(3)連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 229社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)四季リゾートについては重要性が増したため、藤和コミュニティ(株)については持分を新たに取得したため、Rock Green TRS, Inc.、Rock Flushing, LLC、Flushing Commons, LLC、Rockfeller Group WTY-I D development SRL 他5社については新規設立のため、連結子会社に含めております。また、当社が藤和コミュニティ(株)を子会社化したことに伴い、藤和ライフサービス(株)を連結子会社に含めております。一方、(株)アスコットジャパンは持分比率が減少したため、連結子会社から除外しております。また、丸ノ内建物管理(株)、千代田建物管理(株)、メック・ファイナンス(株)については当社に吸収合併したため、Rock Florham SPE, Inc.については所有資産を売却し休眠化したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 29社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、(株)アスコットジャパンは持分比率が減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社になっております。(株)丸ノ内ホテルについては平成16年10月より「丸ノ内ホテル」の営業を開始したため、藤和不動産(株)については持分を新たに取得したため、Rock-IDI Central Crossings, LLC 他2社については新規設立のため、

持分法適用関連会社としております。

一方、(株)久米カントリー倶楽部は清算が結了したため、連結の範囲から除いております。

また、1200 Building Associates, Ltd. は持分比率が増加したため、持分法適用非連結子会社へ含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社185社と(株)四季リゾートの決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

## 【訂正後】

### 表紙

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数252社 持分法適用非連結子会社数9社 持分法適用関連会社数33社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)18社 (除外)5社 持分法(新規)7社 (除外)1社

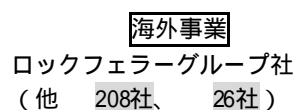
### (1) 企業集団の状況

#### (5) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社208社並びに持分法適用会社26社は、米国ニューヨーク市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

### 事業系統図



### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他199社							

### 持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他26社							

### (3) 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 252社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)四季リゾートについては重要性が増加したため、藤和コミュニティ(株)については持分を新たに取得したため、Rock Green TRS, Inc.、Rock Flushing, LLC、Flushing Commons, LLC、Rockefeller Group WTY- I D development SRL 他11社については新規設立のため、連結子会社に含めております。また、当社が藤和コミュニティ(株)を子会社化したことに伴い、藤和ライフサービス(株)を連結子会社に含めております。一方、(株)ア

スコットジャパンは持分比率が減少したため、連結子会社から除外しております。また、丸ノ内建物管理㈱、千代田建物管理㈱、メック・ファイナンス㈱については当社に吸収合併したため、Rock Florham SPE, Inc.については所有資産を売却し休眠化したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (2) 持分法適用関連会社の数 33社

そのうち主要な関連会社は㈱東京交通会館、㈱東京流通センター、㈱サンシャインシティであります。なお、㈱アスコットジャパンは持分比率が減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社になっております。㈱丸ノ内ホテルについては平成16年10月より「丸ノ内ホテル」の営業を開始したため、藤和不動産㈱については持分を新たに取得したため、Rock-IDI Central Crossings, LLC 他3社については新規設立のため、持分法適用関連会社としております。

一方、㈱久米カントリー倶楽部は清算が結了したため、連結の範囲から除いております。

また、1200 Building Associates, Ltd. は持分比率が増加したため、持分法適用非連結子会社へ含めております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社208社と㈱四季リゾートの決算日は12月31日、京葉土地開発㈱の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

## 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（連結）

### 【訂正前】

#### 表紙

#### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有（前期末（平成16年3月31日）との比較）

連結（新規）6社（除外）1社

持分法（新規）2社

### 【訂正後】

#### 表紙

#### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有

連結（新規）9社（除外）1社

持分法（新規）2社

## 平成17年3月期中間決算短信（連結）

### 【訂正前】

#### 表紙

#### 1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数227社 持分法適用非連結子会社数9社 持分法適用関連会社数26社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社 (除外)1社 持分法(新規)2社 (除外)0社

#### (1) 企業集団の状況

#### (5) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社182社並びに持分法適用会社19社は、米国ニューヨーク市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

## 事業系統図

### 海外事業

ロックフェラーグループ社

(他 182社、 19社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他173社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 19社							

(3)連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 227社

主要な連結子会社名

三菱地所住宅販売(株)、三菱地所ホーム(株)、(株)三菱地所設計、(株)横浜ロイヤルパークホテル、三菱地所ビルマネジメント(株)、(株)アクアシティ、丸の内熱供給(株)、(株)横浜スカイビル、(株)ロイヤルパークホテル、ロックフェラーグループ社

なお、(株)四季リゾートについては重要性が増加したため、Rock Green TRS,Inc.、Rock Flushing,LLC、Flushing Commons,LLC、Rock- IDI Central Crossings,LLC、Rockfeller Group WTY-I Development SRL については新規設立のため、連結子会社に含めております。また、(株)アスコットジャパンは持分比率の減少により連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 26社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、(株)アスコットジャパンについては持分比率の減少に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社になっております。(株)丸ノ内ホテルは平成16年10月より「丸ノ内ホテル」が営業開始したことから持分法適用関連会社としております

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社182社と(株)四季リゾートの中間決算日は6月30日、京葉土地開発(株)の中間決算日は7月31日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

【訂正後】

表紙

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数245社 持分法適用非連結子会社数9社 持分法適用関連会社数29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外)0社

(1)企業集団の状況

(5)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社200社並びに持分法適用会社22社は、米国ニューヨーク市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

**海外事業**  
 ロックフェラーグループ社  
 (他 200社、22社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>191社</u>							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>22社</u>							

(3)連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 245社

主要な連結子会社名

三菱地所住宅販売(株)、三菱地所ホーム(株)、(株)三菱地所設計、(株)横浜ロイヤルパークホテル、三菱地所ビルマネジメント(株)、(株)アクアシティ、丸の内熱供給(株)、(株)横浜スカイビル、(株)ロイヤルパークホテル、ロックフェラーグループ社

なお、(株)四季リゾートについては重要性が増したため、Rock Green TRS,Inc.、Rock Flushing,LLC、Flushing Commons,LLC、Rock- IDI Central Crossings,LLC、Rockfeller Group WTY-I Development SRL、Cushman & Wakefield Healey & Baker Hellas AE については新規設立のため、連結子会社に含めております。また、(株)アスコットジャパンは持分比率の減少により連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 29社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。なお、(株)アスコットジャパンについては持分比率の減少に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社になっております。(株)丸ノ内ホテルは平成16年10月より「丸ノ内ホテル」が営業開始したことから持分法適用関連会社としております。また、1200 Building Associates, Ltd. については持分比率の増加に伴い、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社になっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社200社と(株)四季リゾートの中間決算日は6月30日、京葉土地開発(株)の中間決算日は7月31日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

平成16年3月期決算短信(連結)

【訂正前】

表紙

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数222社 持分法適用非連結子会社数8社 持分法適用関連会社数25社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)12社(除外)0社 持分法(新規)3社(除外)3社

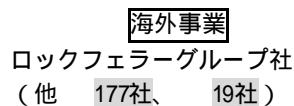
(1)企業集団の状況

(8)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社177社並びに持分法適用会社19社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図



連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他167社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 19社							

(3)連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 222社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)ロイヤルパーク汐留タワーについては営業を開始したため、RGTS of Canada ULC、RGT Utilities of Connecticut, Inc.、RGT Utilities of Florida, Inc.他8社については新規設立のため、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 25社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、Rock-IDI Cranbury LLC他2社については新規設立のため、持分法適用関連会社に含めております。

また、(株)スーパーリージョナル及び(株)岡山国際ホテルについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったため、(株)アクトシティコーポレーションについては清算が終了したため連結の範囲より除いております。

なお、C&W Servicios, S.A. de C.V.他2社は持分比率が増加したため、持分法適用非連結子会社へ含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社177社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

【訂正後】

表紙

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
- (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
連結子会社数239社 持分法適用非連結子会社数8社 持分法適用関連会社数28社
- (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
連結(新規)17社 (除外)0社 持分法(新規)4社 (除外)3社

(1)企業集団の状況

(8)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社194社並びに持分法適用会社22社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業  
 ロックフェラーグループ社  
 （他 194社、22社）

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他184社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 22社							

(3)連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

239社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)ロイヤルパーク汐留タワーについては営業を開始したため、RGTS of Canada ULC、RGT Utilities of Connecticut, Inc.、RGT Utilities of Florida, Inc.他9社については新規設立のため、CommonWealth Partners CA, LLC他3社については買収のため、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数

28社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、Rock-IDI Cranbury LLC他2社については新規設立のため、Fifth Street Properties LLCについては買収のため、持分法適用関連会社に含めております。また、(株)スーパーリージョナル及び(株)岡山国際ホテルについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったため、(株)アクトシティコーポレーションについては清算が終了したため連結の範囲より除いております。なお、C&W Servicios, S.A. de C.V.他2社は持分比率が増加したため、持分法適用非連結子会社へ含めております。



3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社194社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

平成16年3月期第3四半期業績の概況(連結)

【訂正前】

表紙

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況(前期末(平成15年3月31日)との比較)

連結 (新規) 4社 株式会社ロイヤルパーク汐留タワー他3社

持分法 (除外) 1社 株式会社スーパーリージョナル

【訂正後】

表紙

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況(前期末(平成15年3月31日)との比較)

連結 (新規) 5社 株式会社ロイヤルパーク汐留タワー他4社

持分法 (除外) 1社 株式会社スーパーリージョナル

平成16年3月期中間決算短信(連結)

【訂正前】

表紙

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数214社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

(1) 企業集団の状況

(8) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

- ・ 連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社169社並びに持分法適用会社16社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業  
ロックフェラーグループ社  
(他 169社、 16社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 159社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 16社							

(3)連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 214社

主要な連結子会社名

三菱地所住宅販売(株)、三菱地所ホーム(株)、(株)横浜ロイヤルパークホテル、(株)アクアシティ、丸の内熱供給(株)、(株)横浜スカイビル、(株)ロイヤルパークホテル、ロックフェラーグループ社

なお、(株)ロイヤルパーク汐留タワーについては営業を開始したため、RGTS of Canada ULC、RGT Utilities of Connecticut, Inc、RGT Utilities of Florida, Incについては新規設立のため、連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 27社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、(株)スーパーリージョナルについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社169社の中間決算日は6月30日、京葉土地開発(株)の中間決算日は7月31日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

【訂正後】

表紙

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数227社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

(1)企業集団の状況

(8)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社182社並びに持分法適用会社18社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業

ロックフェラーグループ社

(他 182社、 18社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>172社</u>							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>18社</u>							

(3)連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

227社

主要な連結子会社名

三菱地所住宅販売(株)、三菱地所ホーム(株)、(株)横浜ロイヤルパークホテル、(株)アクアシティ、丸の内熱供給(株)、(株)横浜スカイビル、(株)ロイヤルパークホテル、ロックフェラーグループ社

なお、(株)ロイヤルパーク汐留タワーについては営業を開始したため、RGTS of Canada ULC、RGT Utilities of Connecticut, Inc、RGT Utilities of Florida, Inc、Fountain Capital Partners(Investment Managers)Ltd.については新規設立のため、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数

29社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、(株)スーパーリージョナルについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社182社の中間決算日は6月30日、京葉土地開発(株)の中間決算日は7月31日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

平成16年3月期第1四半期業績の概況(連結)

【訂正前】

表紙

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況(前期末(平成15年3月31日)との比較)

新規連結 株式会社ロイヤルパーク汐留タワー

【訂正後】

表紙

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況(前期末(平成15年3月31日)との比較)

連結 (新規) 2社 株式会社ロイヤルパーク汐留タワー他1社

平成15年3月期決算短信(連結)

【訂正前】

表紙

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数210社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数28社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)6社 持分法(新規)2社(除外)1社

(1)企業集団の状況

(8)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社166社並びに持分法適用会社16社は、米国ニュ

ーヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業  
ロックフェラーグループ社  
(他 166社、 16社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 156社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 16社							

(3)連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

210社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)北陸シティマネジメントについては重要性が増加したため、(株)アスコットジャパンほか2社については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、Cushman Realty Corporationは他の在外連結子会社に合併したため、Rock-Florham SPE,LLCは売却したため、C & W Thailand Private Limitedほか3社は解散により連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数

28社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、Rock Monarch One LLCほか1社については新規設立により新たに持分法を適用しており、(株)富士スピードウェイについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社166社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

【訂正後】

表紙

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数222社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数30社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7社(除外)8社 持分法(新規)2社(除外)1社

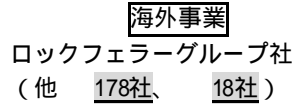
(1)企業集団の状況

(8)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社178社並びに持分法適用会社18社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図



連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他168社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 18社							

(3)連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 222社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)北陸シティマネジメントについては重要性が増したため、(株)アスコットジャパンほか5社については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、Cushman Realty Corporationほか2社は他の在外連結子会社に合併したため、Rock-Florham SPE, LLCは売却したため、C & W Thailand Private Limitedほか3社は解散により連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 30社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、Rock Monarch One LLCほか1社については新規設立により新たに持分法を適用しており、(株)富士スピードウェイについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社178社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

平成15年3月期中間決算短信（連結）

【訂正前】

表紙

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数212社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数27社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)3社 持分法(新規)1社 (除外)1社

(1)企業集団の状況

(8)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社168社並びに持分法適用会社15社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業

ロックフェラーグループ社  
(他 168社、 15社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他158社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 15社							

(3)連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 212社

主要な連結子会社名

三菱地所住宅販売(株)、三菱地所ホーム(株)、(株)横浜ロイヤルパークホテル、(株)アクアシティ、丸の内熱供給(株)、(株)横浜スカイビル、(株)ロイヤルパークホテル、ロックフェラーグループ社

なお、(株)北陸シティマネジメントについては重要性が増加したため、(株)アスコットジャパン及びRock-Monroe, LLCについては新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、Cushman Realty Corporationは他の在外連結子会社に合併したため、C & W Thailand Private Limitedほか1社については解散により連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 27社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、Rock Monarch One LLCについては新規設立により新たに持分法を適用しており、(株)富士スピードウェイについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社168社の中間決算日は6月30日、京葉土地開発㈱の中間決算日は7月31日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

【訂正後】

表紙

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数225社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社 (除外)3社 持分法(新規)1社 (除外)1社

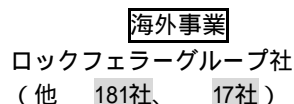
(1) 企業集団の状況

(8) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社181社並びに持分法適用会社17社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図



連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他171社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 17社							

(3) 連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 225社

主要な連結子会社名

三菱地所住宅販売㈱、三菱地所ホーム㈱、㈱横浜ロイヤルパークホテル、㈱アクアシティ、丸の内熱供給㈱、  
 ㈱横浜スカイビル、㈱ロイヤルパークホテル、ロックフェラーグループ社

なお、㈱北陸シティマネジメントについては重要性が増加したため、㈱アスコットジャパン及びRock-Monroe, LLCほか2社については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、Cushman Realty Corporationは他の在外連結子会社に合併したため、C & W Thailand Private Limitedほか1社については解散により連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2) 持分法適用関連会社の数 29社

そのうち主要な関連会社は㈱東京交通会館、㈱東京流通センター、㈱サンシャインシティであります。

なお、Rock Monarch One LLCについては新規設立により新たに持分法を適用しており、㈱富士スピードウェイについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。

### 3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社181社の間接決算日は6月30日、京葉土地開発㈱の間接決算日は7月31日であり、同日現在の間接財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

平成14年3月期決算短信（連結）

【訂正前】

表紙

1. 平成14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数212社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)33社 (除外)5社 持分法(新規)4社 (除外)3社

(1) 企業集団の状況

(8) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社170社並びに持分法適用会社14社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業  
ロックフェラーグループ社  
(他 170社、 14社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他160社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 14社							

(3) 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 212社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、㈱三菱地所設計については当社の設計監理事業の分社により、三菱地所投資顧問㈱及びRGT Services of California, Inc.ほか在外子会社19社については新規設立のため、TAG The Apartment Group LLCほか在外子会社6社については株式の新規取得のため、また従来持分法適用会社であった㈱イムズ及びRock-Winchester, LLCについては持分の追加取得により、丸の内ダイレクトアクセス㈱、上二商事㈱については重要性が増したため、それぞれ連結子会社に含めております。一方、北陸地所㈱及びRock-Waterloo LLCほか在外子会社2社については解散を決議したため、Rockefeller Group Capital Corporationは他の在外連



結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (2) 持分法適用関連会社の数 27社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。  
 なお、ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)は重要性が増加したため、(株)つなぐネットコミュニケーションズ、関東ギャングネイルトラス(株)は持分を新規に取得したため、(株)スーパーリージョナルについては新規設立のため新たに持分法を適用しております。一方、MECA Associates USAは解散のため連結の範囲から除いており、(株)イムズ及びOne South Market LLC (昨年4月にRock-Winchester, LLCに商号変更しております)については持分の追加取得により連結子会社としております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社170社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

## 【訂正後】

### 表紙

1. 平成14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数223社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数29社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)35社 (除外)6社 持分法(新規)5社 (除外)3社

## (1) 企業集団の状況

### (8) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社181社並びに持分法適用会社16社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

## 事業系統図

海外事業  
 ロックフェラーグループ社  
 (他 181社、 16社)

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>171社</u>							

## 持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>16社</u>							

## (3) 連結財務諸表等

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 223社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。  
 なお、(株)三菱地所設計については当社の設計監理事業の分社により、三菱地所投資顧問(株)及びRGT Services of California, Inc.ほか在外子会社20社については新規設立のため、Cushman Realty Corporation については買収のため、TAG The Apartment Group LLCほか在外子会社6社については株式の新規取得のため、また従来持分法適用会社であった(株)イムズ及びRock-Winchester, LLCについては持分の追加取得により、丸の内のダイレクトアクセス(株)、上二商事(株)については重要性が増加したため、それぞれ連結子会社に含めております。一方、北陸地所(株)及びRock-Waterloo LLCほか在外子会社3社については解散を決議したため、Rockefeller Group Capital Corporationは他の在外連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数 29社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。  
 なお、ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)は重要性が増加したため、(株)つなぐネットコミュニケーションズ、関東ギャングネイルトラス(株)は持分を新規に取得したため、(株)スーパーリージョナルほか1社については新規設立のため新たに持分法を適用しております。一方、MECA Associates USAは解散のため連結の範囲から除いており、(株)イムズ及びOne South Market LLC(昨年4月にRock-Winchester, LLCに商号変更しております)については持分の追加取得により連結子会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社181社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

平成13年3月期決算短信(連結)

【訂正前】

表紙

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数184社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数26社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10社(除外)15社 持分法(新規)7社(除外)1社

(1)企業集団の状況

(7)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社146社並びに持分法適用会社16社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業  
 ロックフェラーグループ社  
 (他 146社、 16社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他136社							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>16社</u>							

(3)連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

184社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツほか6社については新規設立のため、京葉土地開発(株)については実質的な支配力が強まったため、そのほか2社を重要性が増加したことから連結子会社を含めており、一方、富士スピードウェイ(株)については株式売却に伴い子会社から関連会社となったため、(株)白洋社ほか1社は営業譲渡等により休眠化したため、菱和不動産(株)ほか1社は連結グループ内での吸収合併により、またITC Hotelほか9社は解散により、それぞれ連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2)持分法適用関連会社の数

26社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、富士スピードウェイ(株)については株式売却に伴い子会社から関連会社となったため、チェルシージャパン(株)、(株)アクトシティコーポレーション、(株)久米カントリー倶楽部については重要性が増加したことにより、One South Market, LLCほか2社については新規設立により新たに持分法を適用しております。京葉土地開発(株)については実質的な支配力が強まったことから当連結会計年度より連結子会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社146社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

【訂正後】

表紙

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数194社 持分法適用非連結子会社数5社 持分法適用関連会社数27社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)13社 (除外)15社 持分法(新規)8社 (除外)1社

(1)企業集団の状況

(7)海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社156社並びに持分法適用会社17社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業

ロックフェラーグループ社  
(他 156社、 17社)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>146社</u>							

持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 / 全取締役	
その他 <u>17社</u>							

(3)連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

194社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツほか9社については新規設立のため、京葉土地開発(株)については実質的な支配力が強まったため、そのほか2社を重要性が増加したことから連結子会社に含めており、一方、富士スピードウェイ(株)については株式売却に伴い子会社から関連会社となったため、(株)白洋社ほか1社は営業譲渡等により休眠化したため、菱和不動産(株)ほか1社は連結グループ内での吸収合併により、またITC Hotelほか9社は解散により、それぞれ連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(2) 持分法適用関連会社の数

27社

そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。

なお、富士スピードウェイ(株)については株式売却に伴い子会社から関連会社となったため、チェルシージャパン(株)、(株)アクトシティコーポレーション、(株)久米カントリー倶楽部については重要性が増加したことにより、One South Market, LLCほか3社については新規設立により新たに持分法を適用しております。京葉土地開発(株)については実質的な支配力が強まったことから当連結会計年度より連結子会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社156社の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

以 上